



追加型投信／内外／株式

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2020年11月20日

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 当ファンドの運用状況について

- ・本資料はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料・コメントを基に作成しています。
- ・モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」およびモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」、ならびにこれらを総称して「当ファンド」ということがあります。また、各々を「各ファンド」ということがあります。

平素より、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染拡大等を背景とした先行き不透明な投資環境下における、2020年11月20日現在の当ファンドの運用状況をお伝えします。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

設定来と2020年の運用状況

- 設定来の騰落率はマザーファンドが+271.1%、先進国株式が+211.1%となりました。
- 年初来の騰落率はマザーファンドが+4.1%、先進国株式が+3.6%となりました。 * 当ファンドの運用実績はP8をご覧ください。

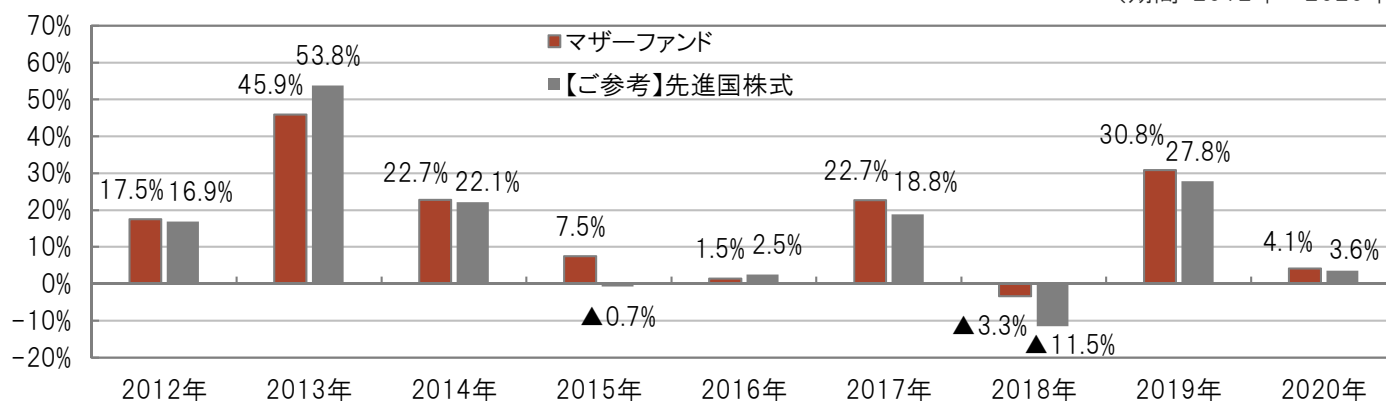
設定来のマザーファンドの推移

(期間: 2012年2月17日(設定日)~2020年11月20日)



年次騰落率

(期間: 2012年~2020年)



・年次騰落率の2012年は2012年2月17日(設定日)~2012年12月28日、2020年は2019年12月30日~2020年11月20日までです。・当ファンドは、ファミリーファンド方式であり、マザーファンドはモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・先進国株式は、MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)を三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

当ファンドの投資銘柄・ポートフォリオの特徴

当ファンドが投資する「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的に潤沢な手元資金(＝フリー・キャッシュフロー)を増大させることが期待される企業を指します。

銘柄選択においては、経済的・政治的な環境変化(トレンド)に追随するのではなく、より長期の個別銘柄の業績見通しに基づいて行っています。例えば持続可能なプレミアム企業の循環に必要な要素のひとつである価格決定力の判断において、経済的な環境変化だけでなく、政治的な環境変化においても価格決定力が維持されることを考慮しています。

プレミアム企業の特徴



高いブランド力

簡単に真似できないブランド力や、替えの効かないネットワークを確立した企業には価格決定力があるため、景気や市場環境に左右されにくく、着実に利益を増加させることができると考えられます。



高い利益率

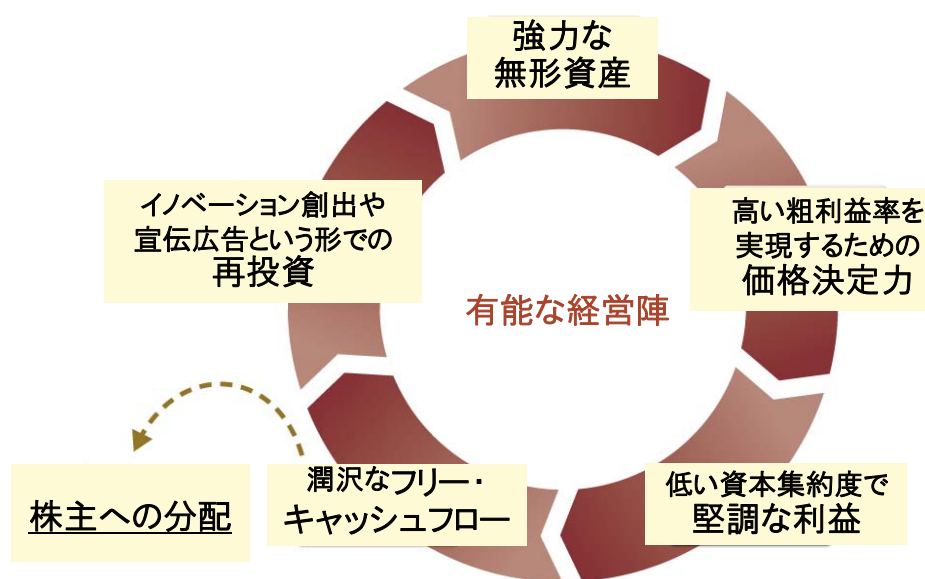
粗利益率や投下資本利益率などが継続的に高い企業であれば、持続的に利益を増やすことができ、長期的な株価の上昇につながると考えられます。



豊富な手元資金

潤沢な手元資金(＝フリー・キャッシュフロー)を有効に活用することができる企業であれば、企業価値の中長期的な成長に結びつけることができると考えられます。

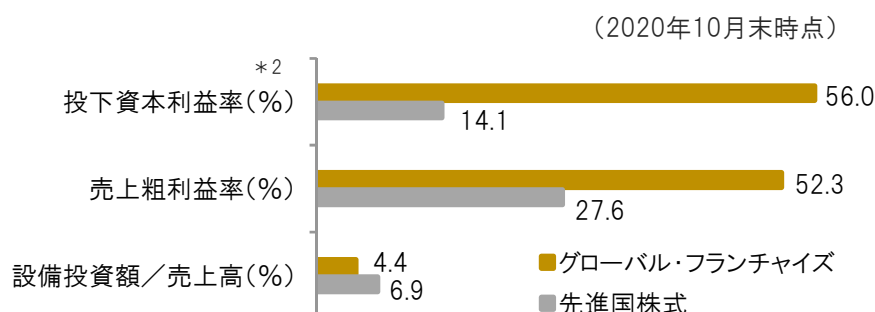
持続可能なプレミアム企業の循環



・上記は、当ファンドの運用チームによる見通しおよび見解です。

(ご参考) 当ファンドの運用と類似するグローバル・フランチャイズ代表口座のクオリティ特性*1

クオリティの高いプレミアム企業へ投資を行っているため、投下資本利益率などが先進国株式と比較して高くなっています。



*1 投下資本利益率、売上粗利益率、設備投資額／売上高は、金融セクターを除く直近値。計算方法: グローバル・フランチャイズ、先進国株式ともに、(分子となる数値を加重した上で合計)／(分母となる数値を加重した上で合計)。*2 投下資本利益率＝EBITA／(有形固定資産＋運転資金)、金融セクターを除く。EBITAは税引き前・利払い前・無形資産減価償却前の利益。・投下資本利益率の計算方法は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの運用チームが企業の営業の継続のために必要な資本に対する利益率を重視し、ROCE (Return on Operating Capital Employed)を用いて計算しており、一般的な計算方法とは異なります。そのため、一般的な計算方法で計算された投下資本利益率とは結果が異なる場合があります。

上記は、モルガン・スタンレー・グローバル・フランチャイズ代表口座(以下、グローバル・フランチャイズ)のポートフォリオのクオリティ特性です。グローバル・フランチャイズは、マザーファンドの再委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドによって運用され、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドのクオリティ特性ではありません。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・代表的な指数の中で当運用戦略の投資対象の性質を表すのに、運用チームが相応と考える先進国株式と比較しています。・先進国株式は、MSCI ワールド インデックスを使用しています。・MSCI ワールド インデックスは、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではありません。・指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

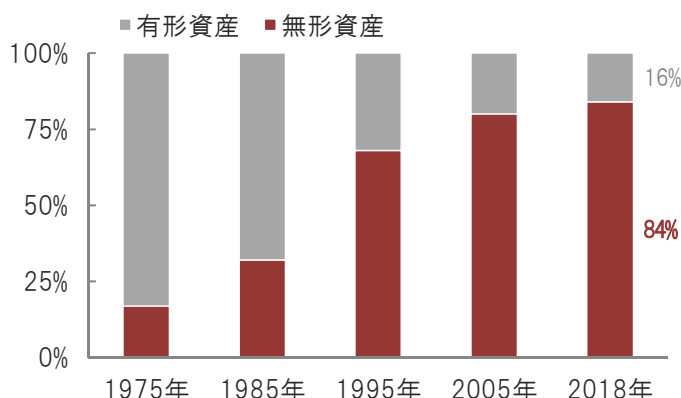
持続的かつ安定的な成長をもたらす「競争優位の無形資産」

当ファンドで保有する「プレミアム企業」として必要不可欠な「競争優位の無形資産」は、競合他社と自社の製品・サービスとを差別化することに寄与するため、プレミアム企業は価格決定力を持つ傾向があると考えています。そのため、景気や市場動向に左右されにくく、着実に利益を増加させることができると考えています。

■ (ご参考) 企業価値評価における無形資産の重要性 ■

- 企業の保有資産には、建物・設備等の見える資産(＝有形資産)と、知識・技術や人的資本等の見えない資産(＝無形資産)に大別されます。
- 無形資産は、のれん代等のように「無形固定資産」として公表されるものもあれば、ブランドや技術力(ノウハウ)、人材などのように非財務情報であり公表されないものもあります。近年では、非財務情報も株価変動に影響を与えるとされているため、株式投資における企業価値評価において、保有する無形資産の優位性を分析することが重要と考えられています。

■ S&P500指数の時価総額トップ5企業の保有資産



・上記は、各時点におけるS&P500指数の時価総額トップ5企業の有形資産額合計と無形資産額合計の比率を表しています。・上記の無形資産は財務情報および非財務情報を含めたものであり、当ファンドにおける「競争優位の無形資産」の定義とは異なります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所)statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(ご参考) 当ファンド組入上位銘柄の無形資産価値

	銘柄	国・地域	業種	①財務諸表に計上されない無形資産の価値	②企業価値	①÷②
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	860	1,009	85%
2	レキットベンキザー・グループ	イギリス	生活必需品	33	64	52%
3	フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ	生活必需品	136	153	89%
4	ビザ	アメリカ	情報技術	305	348	88%
5	プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ	生活必需品	236	303	78%
6	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア	67	105	64%
7	アクセンチュア	アメリカ	情報技術	107	125	86%
8	バクスターインターナショナル	アメリカ	ヘルスケア	-	-	-
9	オートマチック・データ・プロセッシング	アメリカ	情報技術	-	-	-
10	アボットラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア	115	164	70%

・国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。・業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に基づいています。・上記は、2020年10月30日現在における組入上位10銘柄について、Brand Finance社が公表したレポートに掲載されているデータ(2019年11月時点)をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

・Brand Finance社が定義する無形資産は企業価値から有形資産を差し引いたものであり、当ファンドにおける「競争優位の無形資産」の定義とは異なります。・単位は10億米ドルです。また、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所)Brand Finance®「Global Intangible Finance Tracker (GIFT™) 2019」を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

不透明な投資環境下で下値抵抗力を発揮する「プレミアム企業」

当ファンドの運用チームでは、個別企業ごとの調査にもとづく銘柄選定により、「プレミアム企業*」を厳選して集中投資を行っており、2020年11月20日現在では業種として「生活必需品」「情報技術」「ヘルスケア」に分類される銘柄の組入比率が高くなっています。

* 詳細はP9の特色1をご覧ください。

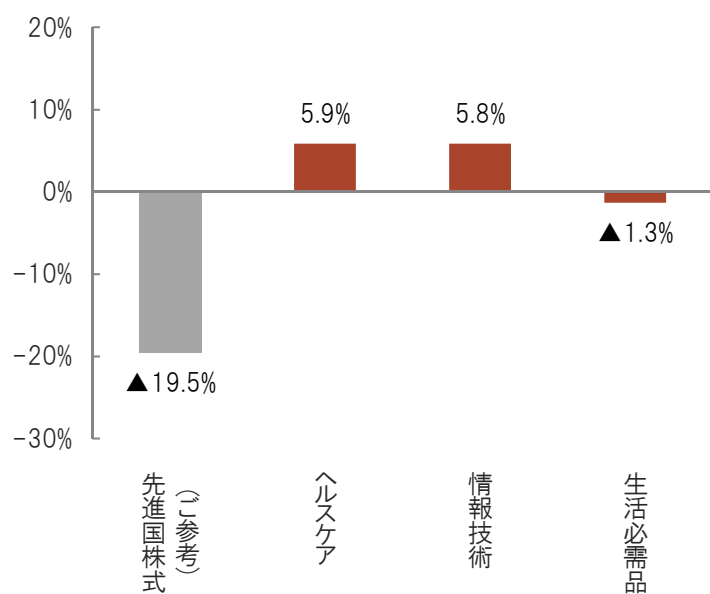
運用チームの今後の見通し(2020年11月20日現在)

当ファンドの運用については、引き続き、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産などを裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される「プレミアム企業」へ投資することによりポートフォリオを構築する方針です。こうした「プレミアム企業」の多い業種として、「生活必需品」「情報技術」「ヘルスケア」の3業種が挙げられます。当ファンドの銘柄選択は、経済的・政治的な環境変化(トレンド)に追随するものではなく、より長期の個別銘柄の業績見通しに基づいて行います。

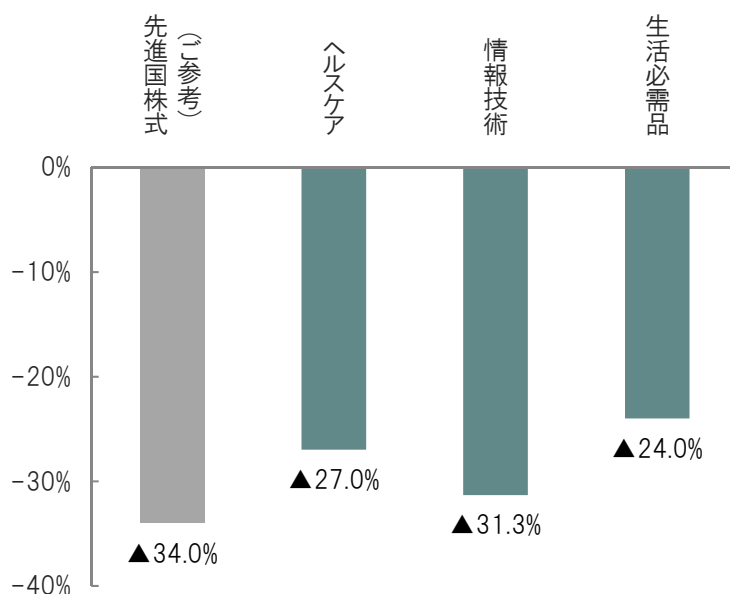
足元で投資環境に大きな影響を与える可能性があると考えられるのは、米国大統領選挙です。当選者確定には時間がかかるとみられるものの、バイデン氏が新しく大統領に就任すると見込まれています。バイデン政権が発足した場合に個別銘柄の業績見通しに影響する、今後起きうる政治的な環境変化としては、主に企業と高額所得者への増税、グリーン政策の推進などが考えられます。その場合に企業への影響として考えられる点としては、① グローバル企業の「課税逃れ」は困難になり、殆どの企業で最終利益が減少、② 殆どの企業は二酸化炭素排出量削減に向けてコスト増加、③ 特に生活必需品企業ではプラスチック再利用の圧力でコスト増加などがあり、注意することが必要です。

トランプ大統領は、まだいくつかの重要州で大統領選挙結果を巡って法的に争う構えを見せています。また、新型コロナウイルスの感染再拡大も懸念されます。このような不透明な環境においては、回復力の強い(=レジリエントな)フリー・キャッシュフローと堅実なバランスシートをもつ当ファンドの保有銘柄は株主利益をコンパウンド(複利的に増大)させることが期待されるため、資金の有力な逃避先であると考えています。

(ご参考)3業種の予想EPS(1株当たり利益)の変化率



(ご参考)3業種の2020年の最大下落率



・「運用チームの今後の見通し」は運用チームの見通しおよび見解によるものであり、必ずしもモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドとしての見通しおよび見解を述べるものではありません。・業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に基づいています。・上記は、MSCI ワールドインデックス(税引き後配当込み米ドルベース)、およびMSCI ワールドインデックス(税引き後配当込み米ドルベース)の業種別指数を使用しています。指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・予想EPS変化率は、Bloombergiにおける2019年12月31日時点と2020年11月20日時点での予想EPSの変化率を表示しています。・最大下落率は、各指数が年初来の最安値を付けた2020年3月23日の値とそれ以前における2020年の各指数の最高値を用いて算出しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

生活必需品

新型コロナウイルス

新型コロナの感染拡大を背景とした消費行動の変化が起こっており、EC(電子商取引)の普及が進みました。オンラインショッピングの利便性を実感した消費者は、新型コロナ収束後も実店舗に足を運ぶことなく、オンラインショッピングを中心とした消費行動をとることが予想されます。

米国大統領選挙

バイデン政権が発足した場合は、グリーン政策の推進により、二酸化炭素排出量削減やプラスチック再利用の圧力でコスト増加が予想されます。またグローバル企業の「課税逃れ」は困難になり、殆どの企業で最終利益が減少すると考えられます。

運用チームが考える
プレミアム企業

運用チームは生活必需品セクターの中のプレミアム企業は、以下の特徴を有していると考えています。

- 新興国も含めてグローバルに展開し、現地主義を重視する経営戦略で、かつ多様な事業を保有
- デジタル分野への十分な投資
- 株主利益のコンパウンド(複利的に増大)を重視した経営戦略

一方で、一部の食品製造企業は、EC(電子商取引)化の流れを受け、これまでの実店舗を中心に築いてきたブランド力が低下しており、プレミアム企業に該当しない企業が多いと判断しています。

・運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

レキットベンキザー・グループ

国・地域／イギリス 業種／生活必需品

- イギリスを基盤とする家庭用・パーソナル用品製造企業。成長性および利益率の高いコンシューマーヘルスケア(店頭医薬品)事業を拡大。
- イノベーション力、宣伝広告重視、コストと運転資金に対する規律といった企業文化を評価。高いブランド力による優位性、資本活用能力(有効なM&Aや事業の取捨選択など)に優れた経営陣によって、継続的な利益成長が期待される。



プロクター・アンド・ギャンブル

国・地域／アメリカ 業種／生活必需品

- アメリカを基盤とする世界最大級の家庭・パーソナルケア用品製造企業。ファブリック・ホームケア、ベビー・女性・ファミリーケア、美容などの5つの事業を展開。
- 以前は不十分であった部門ごと・グローバル拠点ごとの経営判断・権限委譲や、適切な設備投資等が、足元では改善。また、マーケティング・販売に関するデジタル投資で同業他社より優位に立ち、ブランド力が向上。



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・「運用チームが考えるプレミアム企業」は運用チームの見通しおよび見解によるものであり、必ずしもモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドとしての見通しおよび見解を述べるものではありません。・国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。・業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に基づいています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2020年10月30日現在における組入上位10銘柄の中から業種を勘案し、紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

情報技術

新型コロナウイルス	新型コロナの感染拡大を背景に、様々な分野でのデジタル化が進みました。ソフトウェア・サービス企業はサブスクリプション方式*1を採用している企業が多く、顧客の嗜好の変化や景気変動に左右されにくく、着実な利益を生み出す傾向があると考えています。
米国大統領選挙	バイデン政権が発足した場合は、企業への増税や大手情報通信企業に対する規制強化の動きが懸念されます。
運用チームが考えるプレミアム企業	運用チームは情報技術セクターの中のプレミアム企業は、以下の特徴を有していると考えています。 ● クラウド分野で優位なビジネスモデル ● 利用者が乗り換えにくいサブスクリプション方式での継続的な収益 ● 顧客の信頼と便利さに基づくネットワーク効果*2 一方で、ハードウェア関連企業や半導体関連企業は、製品の品質維持・向上のために負債を抱えながら多くの設備投資を行う傾向があること等から、プレミアム企業に該当しない企業が多いと判断しています。

*1 製品やサービスなどの一定期間の利用に対して、代金を支払う方式

*2 利用者の増加により、その商品のプラットフォームとしての価値が高まることなどから、更に利用者の増加が進むこと

・運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

マイクロソフト

国・地域／アメリカ 業種／情報技術

- 世界最大級のソフトウェア会社。圧倒的なシェアの製品を数多く有しており、継続して使用されるため、業績は安定。ソフトウェアの一部(Microsoft 365 など)がサブスクリプション方式になり、業績は更に安定化。
- 他の主要IT企業に影響している、プライバシー、データ、独占禁止法関連の論争に関して、同社はほぼ無関係とされる。



ビザ

国・地域／アメリカ 業種／情報技術

- 世界最大級のクレジットカードブランドを持つ会社。クレジットカードは取扱い店舗数や消費者の保有数の多いブランドに優位性があり、新規参入は非常に困難なことから、その優位性が維持されやすい。
- 新しい決済テクノロジーも、依然として同社を筆頭とした主要なカード会社の決済ネットワークに依存しており、コロナ禍で加速するキャッシュレス化の恩恵を最も受ける企業の一つ。



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・「運用チームが考えるプレミアム企業」は運用チームの見通しおよび見解によるものであり、必ずしもモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドとしての見通しおよび見解を述べるものではありません。・国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。・業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に基づいています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2020年10月30日現在における組入上位10銘柄の中から業種を勘案し、紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

ヘルスケア

新型コロナウイルス	新型コロナの感染拡大を背景に、多くの国・地域では不要不急な手術が延期・中止されており、一部の医療用品製造企業は業績が悪化しています。
米国大統領選挙	バイデン政権が発足した場合は、民主党内の左派が主張する国民皆保険制度の導入に関する議論の高まりなどが予想され、米国製薬会社に対する薬価引き下げ圧力が高まると懸念しています。
運用チームが考えるプレミアム企業	運用チームはヘルスケアセクターの中のプレミアム企業は、以下の特徴を有していると考えています。 ● 注射針や滅菌袋などといった消耗品関連を中心にビジネス展開(医療用品製造企業など) ● 薬価引き下げ圧力といった政治リスクが相対的に低いビジネスを展開(メデック(医療技術)関連・ライフサイエンス関連企業など) 一方で、期限が近い特許や単一製品に過度に依存している企業、または設備投資となるような大型・高額の医療機器を製造するヘルスケア企業は、景気の動きに敏感な傾向があるためプレミアム企業に該当しない企業が多いと判断しています。

・運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ダナハー

国・地域 / アメリカ 業種 / ヘルスケア

- ライフサイエンス(バイオプロセッシング*など)を中心に、臨床検査器具、環境・水質検査を手掛けるヘルスケア企業。有効なM&Aで業容を拡大してきた経営手腕を評価。

* 細胞培養・DNA抽出などでバイオ医薬品の製造過程を補助。

- バイオプロセッシングはいったんバイオ医薬品の製造過程に採用されるとビジネスが継続する事が魅力。コロナ禍においてはワクチン製造に貢献。



バクスターインターナショナル

国・地域 / アメリカ 業種 / ヘルスケア

- アメリカを基盤とする薬品・医療関連機器製造企業で、透析等の腎臓関連、点滴関連、これらの機器に関連する薬品等を製造。各事業でシェアが高く競争力があり、グローバルに展開し、また売上が継続的なので、業績は安定的。
- 主要事業である点滴と透析は、品質の高さと規模の優位性で他社の参入が困難。



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

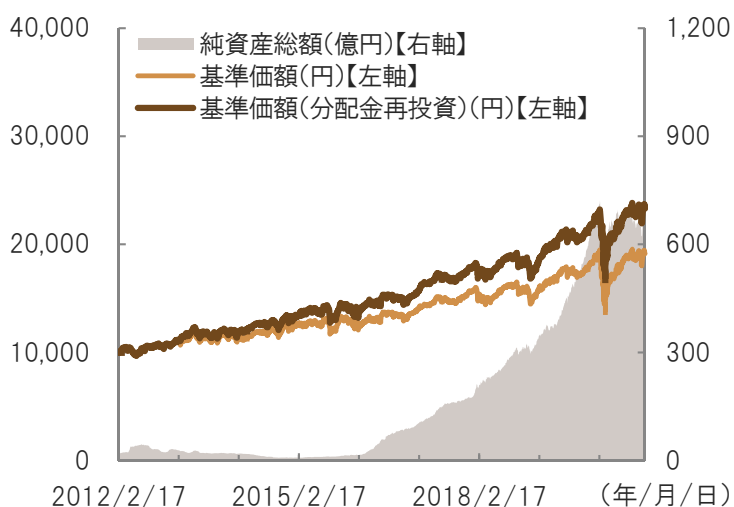
・「運用チームが考えるプレミアム企業」は運用チームの見通しおよび見解によるものであり、必ずしもモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドとしての見通しおよび見解を述べるものではありません。・国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。・業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に基づいています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2020年10月30日現在における組入上位10銘柄の中から業種を勘案し、紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

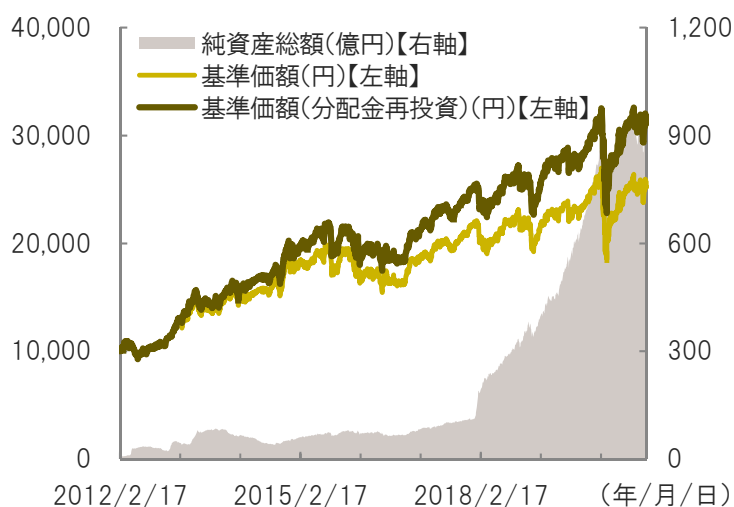
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

基準価額等の推移 (期間:2012年2月17日(設定日)～2020年11月20日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

ファンドの受賞歴

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン
(為替ヘッジあり)

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン
(為替ヘッジなし)

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”

最優秀ファンド賞

受賞

国際株式型
(グローバル) 部門



当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(グローバル)部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

R&Iファンド大賞2020

優秀ファンド賞

受賞

投資信託部門
外国株式



「投資信託部門」では2018、2019、2020年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2020年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。定量評価は、シャープ・レシオを採用している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリ内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしている。確定拠出年金専用ファンド、SMA・ラップ口座専用ファンドを除く国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしている。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

・当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフロー*を増大させることが期待される企業を指します。

*フリー・キャッシュフローとは、「事業活動による儲け」から「必要な投資」を差し引いて、手元の現金がいくら増えたかを表す指標です。営業キャッシュフロー(事業活動により得られた現金収入とそれに要する現金支出との差額)と投資キャッシュフロー(事業を維持・拡大するために必要な投資活動による現金収支)を合算して求めます。

特色2 銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチ*を行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

*【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・原則として、厳選した20～40銘柄に集中投資を行います。

特色3 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

特色4 為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」があります。

・「為替ヘッジあり」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。

※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。

・「為替ヘッジなし」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

特色5 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	＜為替ヘッジあり＞ 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 ＜為替ヘッジなし＞ 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

【本資料で使用している指数について】

■先進国株式(業種別含む): MSCI ワールド インデックス

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■GICS(世界産業分類基準): Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2027年2月22日まで(2012年2月17日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.980%(税抜 年率1.800%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
ソニー銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。